

第74回日本PTA全国研究大会奈良大会

【第6分科会 「広報活動（防災）」】

出席及び報告者：八戸市連合PTA 監事 杉本雄一

① 会場 :奈良県吉野郡川上村 「やまぶきホール」 出席者数：約70名

② 日程 令和8年8月21日（金）

13:00～13:30 受付

13:30～13:40 開会行事

13:40～14:40 基調講演

14:40～14:55 休憩・転換

14:55～15:15 実践発表

15:15～16:10 パネルディスカッション

16:10～16:20 ブレスワークビデオ視聴

16:20～16:30 閉会行事

③ 内容 ※講師、テーマなどについては別紙本大会資料をご参照ください。

1、第一部 基調講演 概要要約

講師は、防災・防犯分野で20年以上にわたり、行政、企業、地域へのリスクマネジメント支援、省庁や自治体の委員及びアドバイザーをしており、熊本地震の被災者の状況、大規模災害時の具体的な行動、災害からどのように子どもたちに生きる力を育んでもらうかについて、スライドや映像を活用し講演。

1-2 講演内容/印象に残ったこと。（3点～5点）

・熊本地震発災直後から熊本入りして支援を行っている。阪神淡路大震災から32年経つが、避難所では、硬い廊下や体育館に新聞紙や段ボールを1枚敷いて寝ている被災者がいる。地震大国の日本が本当に防災先進国なのか疑問に思う。

・能登半島地震のドライブレコーダー（内陸部）の映像に停車場付近の木造住宅が次々に倒壊していく場面が映し出されていた。耐震性の低い住宅では約17秒から30秒で倒壊する。机の下に潜り込むことでは助からない。命を守るためにすぐに屋外に避難すること、耐震性の高い住宅に住むことが大切。続く映像では裸足で避難する人、近所の人々が寄り添い避難する人、怪我を負っている人が映し出されていた。避難運営で大切なのはパーテーションが段ボールベッドをどこに置くかのレイアウトではなく、初期の怪我人の手当てをどうしていくかを考えていく必要がある。

・能登半島地震のドライブレコーダー（沿岸部）の映像に避難しようとする2台の車が津波に巻き込まれ流されていく場面が映し出されていた。幸い大人3名、子ども5名の命は助かったが、保護者が津波に対する知識がなく、自宅裏の高台に避難することなく津波に巻き込まれた。内陸の県でも津波に対する教育は必要で知識がないと行動できない。

・子どもは成長するにつれ行動範囲が広がり、様々な場面に出くわす、親から教わっていないことが多い連続になる。そんな時に自分でその状況から何が危険でどう身を守ったらいいのかを考え行動できる人間を作っていくためには、先生や保護者が答えを伝えないことが大切。生きていればそれが正解。

・おすすめは、おうちキャンプ。一日のうち半日から1日、電気・水道を止めて家にあるものだけで生活してみる。トイレの不便さ、水の大切さを学ぶことが出来る。そこで足りない物を準備し防災用品として備蓄しておく。

1-3 まとめ

・地震が起きた時は机の下に隠れる従来の考え方から、建物は倒壊するのですぐ屋外へ避難・2階にとどまり命を守る事を優先するという考え方に変わってきている。防災に関する情報を積極的に収集する習慣が必要と学んだ。

・災害時に子どもが自分で危険を感じ、自ら考えて行動できるようになるためには、親がああしろこうしろと教えるより、自分ならどうするかを考えることが重要。防災には正解がない、命が助かれれば正解ということ、県Pとして子どもたちに伝えていかなければならない。

2、第二部 実践発表 概要要約

令和6年能登半島地震の時の石川県の子どもたちの状況及びPTA活動について、県PTA連合会前会長が発表、

2-2 講演内容/印象に残ったこと。(3点~5点)

・能登半島地震では、被害の大きかった地区の子どもたちは集団疎開。集団避難を行った。子どもたちは大きな負担となっていた。

・行政は、大規模災害時の有事の際に使える予算を持っていない。義援金はすぐには使えず、「災害義援金配分委員会」が集まった義援金を被災者に公平・適切に配分するため、時間がかかる。配分されたのは約1年後だった。また、子どもだから優遇されることもなく被災者は平等に扱われる。

・被災の初期では、1月末に避難している子どもたちを映画鑑賞へ連れて行き、北陸新幹線の延伸試乗会にのせた。他に、自宅に帰れない教員のために、廃校を使用し居住スペースを準備した。映画鑑賞、試乗会は、現場の教員から、子どもたちが疲労・ストレスが溜まっているのでリフレッシュさせたいとの要望があり、全国のPTAから集まった支援金を活用した。4月以降は、地元の空港が通常通りに使用できず、修学旅行時に近隣空港までのバスの支援を行った。

・地域のコミュニティが大切。地域コミュニティの入り口は子育て世代。PTAの活動が、子どもが大きくなったあとの地域のコミュニティになっていく。

2-3 まとめ

義援金はすぐに使うことはできず、全国のPTAからの支援金が、子どもたちのためにスピーディにかつ有効に使われていた。また、「有事の際に地域のコミュニティが大切であり、その地域コミュニティの入り口は子育て世代」とのことで、私たちPTAは、活動を通じて横のつながりを強固にし、そして地域の中の一員となっていかなければならない。そして、下の世代へ繋いでいくことが、子育て世代の大人としての責務であるとする。

3、第三部 パネルディスカッション 概要要約

地元出身のファシリテーターを中心に、防災アドバイザー、前石川県 PTA 連合会長、県教育委員会、村長が「子ども真ん中」で考える地域・学校・家庭の防災をテーマに意見を出し合った。

3-2 講演内容/印象に残ったこと。(3 点～5 点)

- ・家庭では対話式の防災教育が有効。
- ・子どもたちの防災教育を進めていくうえで、地域、学校ごとの状況に合わせて、子どもたちにどのように考えさせる主体的な学びが重要。
- ・災害時の心のケアは、今まではすぐに行うことが主流であったが、今の考え方は1ヶ月後から行ったほうがいいという研究データが出ている。また、避難所の子どもたちは行動が制限され、体を動かさずストレスをかかえている。スポーツをさせ気持ち体力的にも発散させられる環境を大人が作っていかなければならない。
- ・開催地の川上村は人口が970人、小中一貫教育で56人（内2/3が村外からきている）近隣の町村も人口減少・少子高齢化が進んでいる。山間部はそれぞれ集落が点在している特徴があり、より集落・地域ごとのつながりが大事。
- ・地域の防災訓練に積極的に参加してもらいたい。どこの担当者も防災訓練に若い世代の参加者が少ないと悩んでいる。PTA から保護者へ防災訓練の参加を促すのも有効。

3-3 まとめ

- ・改めて、災害時に、家庭での防災教育、地域のつながりが重要だと感じた。家庭での対話型の防災教育やおうちキャンプ、家具の固定方法など、どの家庭で実践できる内容であった、早速家庭でもやってみて皆さんに伝えていきたい。
- ・地域の人と顔の見える関係を築いておくと、保護者不在時に近所の人に助けてもらえる、近所の高齢者を助けてあげることができるので、今後も積極的に地域活動に参加していきたい。